

文部科学省関連のグローバル人材・イノベーション人材の育成に関する主な施策

参考資料3

<グローバル人材の育成を目指して>

●大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(平成24年度予算額：26億円)

→英語で学位が取得可能なコースの整備や留学生支援体制の充実等、留学生受入れのための総合的な体制整備を支援する

●グローバル人材育成推進事業(平成24年度予算額：50億円＝新規)

→大学の教育目的等に応じたグローバル人材育成像と具体的目標を設定し、大学教育のグローバル化のための体制整備に取り組む大学を支援する

●大学の世界展開力強化事業(平成24年度予算額：27億円)

→アジア・米国等の学生との協働教育プログラム構築を支援する

●学生の双方向交流の推進(平成24年度予算額：342億円)

→留学生の短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業を推進するなど、日本人学生の海外留学を推進するとともに、留学生の受入れ環境の充実を図る

<イノベーション人材の育成を目指して>

●博士課程教育リーディングプログラム(平成24年度予算額：116億円)

→専門分野の枠を超えて一貫した学位プログラムの構築など、抜本的な大学院教育の改革を目指す取組を支援する

◇類型①「オールラウンド型」：国内外の政財官学会で活躍しグローバル社会を牽引するトップリーダーの養成を目指す

◇類型②「複合領域型」：人類社会が直面する課題の解決のためのイノベーションを牽引する人材の養成を目指す

◇類型③「オンリーワン型」：世界的に独自の優れた資源を生かし、新たな分野を開くリーダーの要請を目指す

●ポストドクター・キャリア開発事業(平成24年度予算額：21億円)

→大学、独法研究機関などを対象に、企業と人材のマッチングや長期インターンシップの実施に必要な経費を支援する

グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流

1. 大学のグローバル化のための体制整備

平成24年度予算額 103億円(平成23年度予算額52億円)

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

24年度予算額26億円

グローバル人材育成推進事業

24年度予算額50億円(新規)

【主な内容】

199,290千円×13件

- 英語で学位が取得できるコースの整備
- 留学生受け入れのための環境整備
- 海外大学共同利用事務所の整備
- 国際化に積極的な大学との大学間ネットワークの形成
- 産業界との連携 等

留学生受入機能の強化

【主な内容】

199,500千円×10件
99,500千円×30件

- グローバルな通用性を涵養し意識を向上させる取組
 - ・学生の留学先の国における日本語指導支援、現地企業インターン 等
- 教員のグローバル教育力の向上の取組
- 日本人学生の留学を促進するための環境整備
- 語学力を向上させるための入学時から卒業時
- までの一体的な取組

学生の海外留学促進機能の強化

大学の世界展開力強化事業

24年度予算額27億円

学生交流の推進

国際的な枠組みでの高等教育の質保証を図りながら、外国人学生の戦略的受入れ、日本人学生とアジア・米国等の外国人学生の協働教育による交流の取組を支援する。

「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援

(22'採択)70,280千円×6件

(23'採択)60,080千円×13件

米国等との協働教育創成支援

(23'採択)60,080千円×12件

ASEAN諸国等との大学間交流形成支援

(24'新規)70,880千円×10件

2. 学生の双方向交流の推進

平成24年度予算額 342億円(平成23年度予算額342億円)

◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 (508百万円)

◆日本人学生の海外留学の推進 (3,104百万円)

・留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業

長期派遣分(1年以上) 100人 → 200人(100人増)

短期派遣分(3ヶ月~1年) 760人 → 2,280人(1,520人増)

ショートビジット支援分(3ヶ月未満) 7,000人 → 6,300人(△700人)

※対前年度比 920人増

(参考)日本学生支援機構
海外留学奨学金(有利子貸与)

23年度	24年度
36億円	39億円
3,175人	5,094人

◆留学生の受入れ環境の充実 (30,629百万円)

・国費外国人留学生制度 10,775人

・私費外国人留学生学習奨励費10,632人

※被災地域へ手厚く支援

等

博士課程教育リーディングプログラム

平成24年度予算額: 116億円
(平成23年度予算額: 39億)

新成長戦略(平成22年6月閣議決定)

～21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト～

15. 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成

我が国が強みを持つ学問分野を結集したリーディング大学院を構築し、成長分野などで世界を牽引するリーダーとなる博士人材を国際ネットワークの中で養成する。

グローバル化社会の大学院教育(平成23年1月中教審答申)

- 課程を通じ一貫した学位プログラムを構築し、産学官の中核的人材としてグローバルに活躍する高度な人材を養成する質の保証された博士課程教育を確立する。
- 国公私立大学を通じ競争的・重点的に支援し、国内外の優秀な人材を引き付ける「リーディング大学院」の形成を促進していくことが急務。

東日本大震災がもたらした国家的な危機から力強く復興・再生するとともに、人類社会が直面する未知の課題を世界に先駆けて克服することを通じ、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献し、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高めなければならない。そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの養成が急務である。

【事業概要】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援。
- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を、「オールラウンド型」「複合領域型」「オンリーワン型」の類型で最大7年間支援。

【3つの支援類型】

オールラウンド型

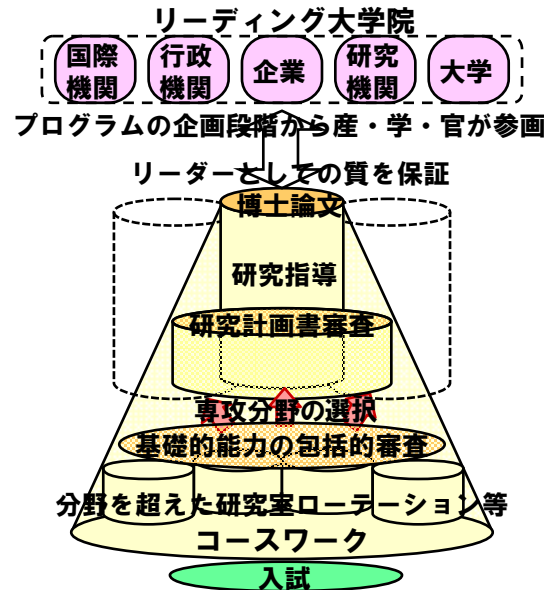
国内外の政財官学界で活躍しグローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する、大学の叡智を結集した文理統合型の学位プログラム構築

複合領域型

人類社会が直面する課題の解決に向けて、産学官等のプロジェクトを統括し、イノベーションを牽引するリーダーを養成する、複数領域を横断した学位プログラム構築

オンリーワン型

新たな分野を拓くリーダーを養成する、世界的に独自の優れた資源を生かした学位プログラム構築



【類型と選定計画】

※平成25年度については未定

類型・テーマ	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. オールラウンド型	3件	1~3件程度	
2. 複合領域型			
環境	4件		
生命健康	4件		
物質		それぞれ1~3件程度	
情報			
多文化共生社会			
安全安心	1件	それぞれ若干数	
横断的テーマ	2件		
3. オンリーワン型	6件	3~5件程度	

ポストドクター・キャリア開発事業

(旧ポストドクター・インターンシップ推進事業)

平成24年度予算額 : 2,090 百万円
(平成23年度予算額 : 1,866 百万円)

現状・課題

- ・民間企業におけるポストドクターの採用実績が低く、就職口が少ない。
- ・ポストドクターの就職支援システムが確立されていない。

※ポストドクター：博士号取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、准教授等の職に就いていない者。

新成長戦略

(平成22年6月閣議決定)

2020年までに、・・・理工系博士課程修了者の完全雇用を達成することを目指す。

第4期科学技術基本計画

(平成23年8月閣議決定)

企業等における長期インターンシップの機会の充実を図るなど、**キャリア開発の支援を一層推進**する。

事業の目的

ポストドクターを対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外に国内外において多様なキャリアパスが確保できるよう、**キャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援**する。

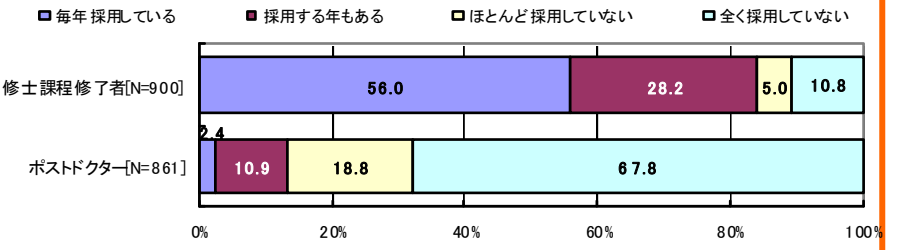
これにより、優秀な若者が、将来展望を持って科学の道に進むことを促す。

事業の概要

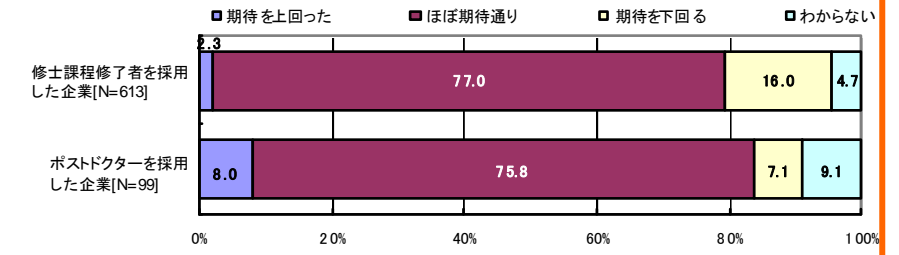
- 対象機関：大学、独法研究機関等（複数機関の共同申請）
 新規選定：6件程度（H23：新規6件→H24：新規6件、継続6件）
 事業期間：5年間 補助上限額：1件当たり年間50百万円
 支援内容：○センター機能構築
 ○支援システム構築
- ・指導教員、ポストドクター、企業への意識啓発
 - ・企業等との交流会、講義等
 - ・企業と人材のマッチング
 - ・長期（3ヶ月以上）インターンシップ経費等に要する経費を支援する。

※平成23年度より旧科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成」を本事業に統合

採用実績：民間企業におけるポストドクターの採用実績は低い



企業の採用後の印象：ポストドクターは採用企業の期待に答えている



※「民間企業の研究活動に関する調査報告(平成19年度)」(平成21年1月、文部科学省)より作成。
有効回答数：924社。

事業のイメージ

